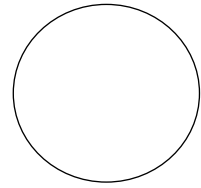


# 視点

## デジタル社会とマイナンバー

岡山県経営者協会  
専任コンサルタント

中野 花都江 (社会保険労務士)



昨年、新型コロナウイルス感染症に振り回され、新年を迎えても安心感からはほど遠い状況です。政府は想定外の事態に右往左往しているように見え、2016年公開の映画「シン・ゴジラ」での政府対応と重なります。東京湾沖の海底に突如出現した巨大生物。政府は専門家会議を開き、巨大生物の正体、捕獲の可否、防衛方法について議論させます。招集された大臣や事務次官は人間関係を優先させるあまり迅速な対応が取れません。その間に上陸したシン・ゴジラのライブ映像がSNSで拡散され、民衆はその情報によって避難行動に移ります。前例主義を貫こうとする政府と迫り来る危機に自助努力で立ち向かう民衆との対比が描かれていて大変面白いものでした。

世界中の国々が新型コロナ対策を取る中、AIを活用して感染拡大を最小限に止めた台湾が評価されました。一方、皮肉にも日本のリスク管理の脆弱さが露呈し、国に対する信頼が大きく揺らぎました。日本には世界に誇るハヤブサ2の技術やスパコン富岳があるのですから、技術的に問題があるとは思えません。体制の不備が問題です。実際日本でも、デジタル社会実現に向けた電子申請への切替えが進んでいました。ただし、申請手段が紙から電子になっただけで、様式や仕組みまでは変わったわけではありません。

9月1日にはデジタル庁が新設され、次の4つを統括する予定です。①国と自治体のシステムの統一 ②マイナンバーカードの普及促進 ③スマートフォンによる行政手続きのオンラ

イン化 ④オンライン診療やデジタル教育の規制緩和

新型コロナがデジタル化を加速させたことは明らかです。

3月からはマイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになります。利用するにはマイナンバーカードの交付を受けること、マイナポータルへの申込みをすることが必要です。マイナポータルとは、自分のマイナンバーに含まれる個人情報や行政に利用された内容を追跡できるものです。受診履歴や投薬記録も確認できますので、災害時でも安心です。入退社での保険証の切替えや療養費の精算も不要になります。初めてデジタル化の利便性を実感できます。

新型コロナは、あらゆる角度から我々に変革を迫っています。過去にないスピードで行政書類の押印が廃止されたこともその表れです。今後は、複数の手続きが1度で完結でき、省庁が必要な情報だけを抽出して利用する電子申請の仕組みを期待します。例えば入社した社員の手続きは、社会保険も雇用保険も税金関係も全て一括で行える。年末調整や確定申告も不要になって過不足はマイナンバーに紐付けられた口座で調整する。年金も自動的に振込まれる。煩わしい手続きから解放されるデジタル化は大歓迎です。政府が描いているのはこんな未来かもしれません。

残った問題（人的体制の構築）にはAIの活用が効率的です。自由と安心を担保した上で緊急事態に対応できるデジタル社会を目指して貰いたいものです。